



つわの

12月定例会
議会だより

令和3年1月22日発行

No.61
2021
(R3)

注目記事!!

議長あいさつ	2
一般質問	4～13
議会広聴会を開催	 16～19
賛否表	 20

野坂峠からの日の光

撮影 松本 康志氏



新年のあいさつ

津和野町議会
議長 沖田 守

町民の皆様、新しい年を、ご家族お揃いで、お元気で迎へることとお慶び申し上げます。

昨年は、津和野町議会に、温かいご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございました。

昨年は、春先から新型コロナウイルスの感染が全世界にまん延し、我が国も大都市圏を中心に地方にも感染が拡大し、一向に収束の兆しが見えないまま越年となりました。

議会も町と歩調を合わせ、今、生命の危機とリーマンショック以来の大不況下の中、懸命に感染防止に努めながら、町内で大きな影響を受けている観光・宿泊、飲食等に関連する業種の皆さんを始め、職を失った方々のために、国・県の支援を受け、あらゆる施策を講じながら努力をいたしています。

また、折角お正月の帰省を楽しみに計画されていた多くの子供さんやお孫さんたちが、自粛せざるを得ない、状況となり、誠に残念でなりません。

一日も早い収束を願い、平穏な日常に戻ることを切に祈るのみであります。

一方、日原地区の皆様には、医療関係で大変ご不自由をかけていましたが、日原診療所が、現在本庁舎を移転改修中の前に移転増築し、レントゲン検査等も実施できる体制が本年度中に完成することとなりましたので、お知らせをいたします。

町民皆さんも、感染防止に充分努められ、今年一年が健康で幸多い年となりますよう、心から願い、合わせて議会に対しましても、引き続きのご理解とご協力をお願い申し上げます、新年のご挨拶といたします。

令和3年 正月

令和2年度津和野町一般会計補正予算(第7,8号)

<11月16日招集開催の臨時会にて可決>

<補正予算第7号>

(千円以下切捨て)

歳入歳出それぞれ1億490万円を追加し、総額116億6990万円とするもの。

「主な歳出」

総務費	医療対策課	津和野町病院事業特別会計繰り出し金	4367万円
	商工観光課	業績悪化緩和運転資金補助金	3785万円

「主な歳入」

国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8290万円
-------	-------------------------	--------

<補正予算8号>

歳入歳出それぞれ400万円を追加し、総額 116億7390万円とする。

「主な歳出」

教育費	教育諸費	津和野小学校プール改修工事設計変更	392万円
		(P14参照)	

「主な歳入」

町債	過疎対策事業債	教育の振興事業	400万円
----	---------	---------	-------

令和2年度津和野町一般会計補正予算(9,10号)

<12月11日招集開催の12月定例会にて可決>

<補正予算第9号>

(千円以下切捨て)

歳入歳出それぞれ1億3378万円を追加し総額118億769万円とするもの。

「主な歳出」

総務費	本庁舎駐車場舗装工事費等	2102万円
	レトルト商品に伴うエックス線異物混入検査機等	547万円
	ガソリン、お買い物共通利用券プレゼント事業補助金	250万円
民生費	日原保育園実施設計業務委託料	1265万円
教育費	ボルダリング設備設置工事費	1358万円
	津和野体育館、小川体育館LED照明化に伴う工事費	2710万円
災害復旧費	林道火の谷分谷線災害復旧工事費	1471万円

「主な歳入」

地方交付税	普通交付税	9200万円
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対策 地方創生臨時交付金	742万円
町債	本庁舎駐車場舗装工事費	2220万円
	津和野中学校、木部中学校体育館 ボルダリング設備工事	3940万円

<補正予算第10号>

歳入歳出それぞれ301万円追加し、総額 118億1070万円とする。

「主な歳出」

民生費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	301万円
-----	--------------------	-------

「主な歳入」

国庫補助金	ひとり親世帯臨時特別給付金給付費補助金	301万円
-------	---------------------	-------

Q 会計年度任用職員制度への移行で、労働条件の引き下げは起きていないか

A 不利益は生じていない



寺戸 昌子 議員

問 会計年度任用職員制度が導入されて8

カ月あまりが過ぎた。2019(平成31)年3月議会でも、「現行の賃金・労働条件の引き下げは考えていない」と回答があった。

現在、現場からは「年金制度が始まりありがたい」とプラスの声が聞かれる反面「雇用保険が無くなって大丈夫だろうか」「雇止めはしないと言われるが口約束では不安だ」との声も聞かれる。

退職金を受け取る資格を得た時点で雇用保険の資格が無くなることだが、その時点で長期に雇用保険をかけていたものにとっては不利益が生じる。

労働条件の引き下げではないか。

町長 退職手当が支給される対象になるフルタイムの会計年度任用職員は、雇用保険は適応除外となる。

今後、退職する職員は、雇用保険による給付を受給でき

なくなり退職手当が支給される。

失業給付額と退職手当の支給額を比べると失業給付の額が大きくなる。そのため、退職手当を取り扱う、島根県市町村総合事務組合では、その差を失業者の退職手当として支給することとしている。

不利益が生じることはない。

問 会計年度任用職員の不安を相談する窓口は、どこになるのか。

町長 担当部局は、総務財政課になる。総務財政課として説明の場を考えていきたい。

資料などの配布は各所属課になるが責任は総務財政課。

問 会計年度任用職員制度の導入にあたり、職員が担うべき業務の整理は行われたのか。

町長 実態調査により業務内容の洗い出しはしているが、個々の職員が担う具体的な業務量が把握できておらず、全体的な業務の整理に至っていない。

Q 津和野町は「温室効果ガス排出実質ゼロ」か、その上を目指すべき

A 長期目標とし達成のため取り組み

問 日本政府が「温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする」と10月に発表した。

島根県も11月18日「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を議会で宣言した。

地球環境に負荷をかけない生活は、中山間地である津和野町に向いている。

「過疎地だ」「へき地だ」というマイナスイメージに別れを告げ、自然豊かな環境を生かして脱炭素社会の先頭を走らねば。

住民は町の環境パートナーシップ会議や県の地球温暖化防止活動推進委員などに参加し活動を行っている。

町も自治体として「温室効果ガス排出実質ゼロ」を宣言

Q コロナウイルス感染の拡大で貧困に陥る家庭の現状は

A 税などの減免申請がある

新型コロナウイルス 新型コロナウイルス

問 感染症の終息が見えない中で全国では貧困に陥る家庭が増えているが、津和野町の現状は。

町長 生活困窮者からの相談は、年金生活者からの相談が中心だが、コロナウイルス感染の拡大の影響で国民健康保険等の減免を申請された方も14人おられる。

問 生活困窮相談は一歩を踏み出すのに勇

し、取り組みにより力を注ぐべき。

町長 町としても県の取り組みに合わせ、今後30年間、まずは掲げられた目標である「二酸化炭素排出実質ゼロ」を長期目標とし、目標達成のため、より一層の温暖化防止対策の推進に取り組んでいく。

※温室効果ガス排出実質ゼロとは、暮らしや経済活動で出る二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスを植物などが吸収する二酸化炭素で差し引いてゼロとすること。

気がいる。

行いやすいよう工夫が必要。

町長 メールでも相談できるようにしていく、広報などで周知していくよう検討する。





おかだ かつや
岡田 克也 議員

Q 町内商業等、継続のためにも 定住対策に全力を

A 定住のために何が必要か考え直す

問

当町は人口減少が著しく、様々な商業等が成り立たなくなっている。

このままでは、多くの事業後継者も事業継承できなくなる怖れがある。

町の職員等も町内に居住することで災害にも迅速に対応でき、寝起きや買い物や飲食も町内で行い、町民と共に生活する中で、移住者に定住のための良さも改善点もアドバイスできると思う。

現在、コロナ禍でリモートでの業務が中心であり、東京都も転出超過となった。

今後も地方移住の流れは加速して行くように思うが、邑南町や吉賀町等と比較しても定住支援策等が魅力的なものとなっていない。

あれもこれもという政策ではなく、定住一本に全力で取り組むべきと考えるが。

町長 U・ターナー者の方々のサポートを実施する上で、町職員が町内に居住することが重要である。

町民の方にも益田市や山口市へ転出される傾向がある。長年、当町に住んでおられる皆様の満足度を上げ「これ

からも津和野町に生涯住み続けたい」と思っていただけのように「今、当町に何が必要なのか」を考え直す必要がある。

来年度は津和野町総合振興計画の見直しの年であり、委員の半数に女性職員を登用して、SDGS(持続可能な開発目標)を計画に盛り込み、当町の十年後、二十年後を見据えた施策を立案したい。

定住受け入れのための空き家の有効利活用で、耐震化とトイレの水洗化を条件に最大5百万円に対して8割補助等の事業を始めた。

それを活用して町営住宅の改善を進めていく。

問

当町は新規就農者の支援策も充実しており、多くの農業研修生が定住されて来たが、現在ほとんどおられない。

新規就農者に定住していただくためにも、わさび田やタラの芽のハウス等を町が整備して貸与してはどうか。

町長 農業研修生は4年前には9人だったが、現在は町内1人、益田市在住者1人の合計2人の状況である。

島根県の産地創生事業で、

わさびやタラの芽のハウス等の整備や、清流日本一の高津川流域市町で農林水産品の事

業展開を行うなどして、新規就農者の誘致を行いたい。

Q 病院シャトルバスの今後の運行と 町バスの運行連携は

A シャトルバス利用者は減少するので、町バス運行時間は要検討

問

日原診療所にレントゲン撮影装置や血液検査機器等が配備されれば、病院シャトルバスの利用は大幅に減少すると考える。

また、シャトルバスと町バスとの連携が良くない等の声もあり、改善すべきでは。

町長 シャトルバス利用者は、CT・MRI、胃カメラ等の検査を受ける方が主であり、9時台の津和野行きと13時台の

今後、日原診療所にレントゲン機器等が配備されれば、更に利用者が減少すると予測している。

町バスとの連携も含めて、利用者の利便性を第一に考えながら検討を進めたい。

Q 町内眼科閉院後の状況は

A 推進室を経由した紹介状は8件で、継続的な処方は可能

問

津和野共存病院でも継続的な眼科処方ができると思うが、新たな疾患の対応は眼科医の診断が必要と考える。

車の運転ができない高齢者

の町内での診療はできないか。
町長 新たな眼科医師の確保や眼科の非常勤診療科の設置は困難であり、益田赤十字病院へ眼科医が常勤となったことを維持して行きたい。

Q 笹ヶ谷銅山や日原銅山を近代産業遺産に登録できないか

A 関係機関と協議を行い、実現性を検討して行く

Q コロナウイルス感染症予防に 塩や緑茶等の活用を

A 塩うがいは、更に検討を深めたい

Q 日原市街地を中心とした高津川 周辺整備を

A 必要性和併せ整備可能な事業が あるか検討する



くさだ きちまる
草田 吉丸 議員

問

歴史と文化の町、高津川を中心とした自然豊かな町、この町に住む私たちはこれらの貴重な財産を守り、育て、活用することで未来に継承していく必要がある。

問

良い場所であるため、きれいに整備していきたい。日原興産採石場跡地に、バイオマスガス化発電所が、建設される計画である。

土地所有者の協力も得ながら、県事業を主体に町事業も導入し整備すべきと考えるが。

町長

質問の河川区間において、国道から高津川のせせらぎが見え、また川辺では浸水

そこで、今回は日原市街地を中心とした高津川周辺の整備について行政の考えを問う。まず、開発センター跡地に日原保育園の建設が計画されている、新設建物の規模からも空き地が出来ると思われるが、空き地についてはどのように活用されるのか。

町長 現在解体作業を行っているところである。跡地には来年度事業として日原保育園を建設したいと考えている。

日原保育園の基本設計では建築面積約600㎡、園庭部1500㎡程度になる予定である。その他、空き地の部分は駐車場として整備の予定である。

問

日原保育園解体後の利用計画は

町長 解体について有利な補助金等について検討している。利用については、今後検討していく。

問

事業開始後は先駆的な取り組みであることから視察も増えるのではないかと予想されるので、周辺の整備を行うことは重要と考える。所有者の承諾を頂き、補助事業の有無など確認し、事業展開が可能か検討したい。

町長 日原大橋上流の国道と高津川との間は、現在立木が生い茂り吉賀町方面からの津和野町への玄関口としては景観上ふさわしくない状況である。

現地は横幅も広く堤防のコンクリート法枠もなく、自然の形が残されており高津川を体感できる良い場所と思える。



枕瀬山から望む 日原市街地と高津川

問

この場所を整備することで様々な波及

できるような水辺空間を創出することは、地域住民や津和野町を訪れる人に憩いの場の提供になると考える。またこの場所は水辺空間を形成する上で適度な広さを有していると思う。整備の目的や効果、事業化できるのか、河川管理者と連携出来るかなど、様々な検討が必要と考える。今後庁内で検討していきたい。

- ① 吉賀町方面から津和野町に訪れる人の玄関口として整備。
- ② 「かわべ」を拠点とした新しい散策ルートになり得る。
- ③ 対岸には天文台や枕瀬森林公園を控えており一帯的な整備区間である。
- ④ 上流にはバイオマスガス化発電所が建設され人の流れが新たに出来る。これらのことが考えられ、今後のまちづくりや滞在型観光に結びつく可能性を秘めている。

関係各課において検討頂きたい。

町長 中心市街地からの要望も聞いている。

バイオマスガス化発電所から「かわべ」間の空間を一帯的に整備していくことは今後の課題と受け止めている。

高津川の可能性は無限にあると思うので、国土強靱化事業を導入した河川整備や、ソフト面も併せて住民の方と力を合わせて取り組んでいきたい。



いたがき たかし
板垣 敬司 議員

Q 津和野町の教育魅力化ビジョンの進捗状況は

A 今年度中に、財団を設立する

問

財団設立とコンソーシアム構想の進捗について、町長の施政方針にある幼少期から小中高までの連携したふるさと教育を進める体制強化策として、財団設立を目論まれている。

進捗状況と今後の進め方について、どのように考えているか。

町長

津和野高校をはじめとした教育魅力化について取り組んできた。新しい学習指導要領の理念にある、「社会に開かれた教育課程」で示されているように、社会のつながりの中で学ぶことで、子ども達は自分の力で人生や社会をより良く出来るという実感を持つことができる。変化の激しい社会において、子どもたちが困難を乗り越え、未来に向けて進む希望や力になる。環境として、今まで以上に、社会と連携した協働の教育活動を充実させる必要がある。

問

0歳児からの人づくりプログラムの中心に「非認知能力」に言及されている。

町長

非認知能力を育むことに繋がる具体的な取り組みとしては、津和野高校の魅力化

事業を進める中で、地域住民と対話する「トークフォークダンス」や「滞在型観光プラン」を作成するなど、生徒が主体的に地域の大人と関わり、課題解決に取り組んだ事例が挙げられる。

問

烟迫青少年育成協議会の呼びかけで、「0歳児からの人づくりキャリアバ」事業が町内で最初に開かれた。

Ｉターンで若くして地球を俯瞰されたコーディネーターの方々から、豊富な体験を聞かされた。

参加された大人の方から、私たちにも出来ることがあれば、何か、手伝わせてほしいとの声が挙がった。

烟迫の未来づくりに繋がる場になった。

トークフォークダンス等への町民への呼びかけはどうされているのか。

教育長

主催が中学校、高校となっているので詳細は知らない。

幅広い町民の方の参加が得られるよう、学校とも連携して公募することを検討したい。

問

財団設立のスケジュールと運営に係る経費は、どのようなものか。

町長

12月中旬に団体を設立する。

運営経費については、一括した運営委託料になる。

Q 熊被害の状況と併せ、野生動物の感染症を訴えてほしい

A 関係機関にも実情をしっかりと訴える

問

全国的に熊の被害が伝えられている。

地方の自治体としての対応には限界があると思われる。

現状と課題について、町長の所見は。

町長

2002（平成14）年度から西中国3県で「第1期特定町獣害保護管理計画」を策定。

4期目の中で、ツキノワグマの生息状況と人間活動等を考慮した区域ごとの保護管理を行うゾーニング管理となっている。

問

野生動物の感染症リスクの報道がある。

特に、熊の体毛にはマダニが付着しており、Q熱やSF TSWウイルスなどの感染症があること。

野生化したイタチの一種「フェレット」の捕獲中の事故

新たな団体の下で、大人と子ども達が共に思考することのできるコンソーシアムの構築により、「ひとづくり」に取り組んでいきたい。

で「蜂窩織炎」で亡くなられた例もあるようだ。

町長

町村会長ということもあって、中央省庁に対しても出向く機会がある。

環境省や関係する機関にも地方の実情をしっかりと伝えた。

☆その他の質問

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について



Q 前中島巖町長に 津和野町特別功労表彰(名誉町民)は

A その功績は多大。検討したい



うしろやまゆきつぐ
後山 幸次 議員

問

中島巖氏について「津和野町の歩み」の中で、抜粋した功績の一部分の足跡を述べる。

1949(昭和24)年3月に木部村役場職員に採用され、55(昭和30)年1月の町村合併で、津和野町職員として、80(昭和55)年9月までの31年6カ月にわたり務めている。

この間の70(昭和45)年8月に議会事務局長、73(昭和48)年5月に総務課長の職に就かれ、80(昭和55)年10月に教育委員会教育長に選任され、88(昭和63)年9月までの2期8年間、教育行政のトップとして教育行政の発展に尽力されている。

90(平成2)年5月に助役に選任され、93(平成5)年8月まで町長の補佐として地方自治の振興に努められた。

05(平成17)年9月の町村合併まで3期11年6カ月町政に尽力され、10月に新津和野町町長選に出馬され当選し、合併時の初代町長に就任され、4期15年6カ月、津和野町の発展のために貢献された。

この間には、島根県町村会

長、全国町村会の理事に選任されている。

町長退任後には島根県公安委員会の委員長に選任され、その要職を務めている。

さらに、永年にわたる地方自治功労者として旭日双光章の叙勲の栄に浴されている。

94(平成6)年11月、ふるさと川モデル事業で、出合いの広場に皇太子ご成婚記念モノメントの竣工。

日本脳外科の父、中田瑞穂先生の生誕記念碑の建立、除幕。

95(平成7)年3月、森鷗外記念館新築竣工。

99(平成11)年4月、津和野町、日原町共同斎場新築竣工。

01(平成13)年3月安野光雅美術館新築工事竣工オープン。

安野先生は、山口県の学校を出られ、その同窓生に著名な方がおられ、当時の山口県副知事さん、デパートの社長さん方が、山口県に先生の美術館建設の候補地を物色中であつた。

先生は山口県と津和野町の板挟みで悩んでおられた。

中島氏は、当時の澄田島根

県知事に相談され、先生と最終候補地の話し合いの席に、自治省から県に出向されていた総務部長が、知事の代理で臨席され、建設決定をされた経緯があり今日がある。

同年3月、道の駅津和野温泉なごみの里建設工事竣工。

03(平成15)年10月、天皇皇后陛下下の当町ご訪問に對し、行幸啓本部組織構成、安野光雅美術館のご視察や伝統芸能鑑賞のご観覧に、万全の対策を傾注されお迎えされた。

05(平成17)年9月、多くの課題で難航した町村合併について前中島町長が、法定協議会の会長として難問解決に尽力され、その結果両町の合併が成立し、新津和野町が誕生したことは町民周知の通りである。

06(平成18)年8月、石西厚生連が、運営していた津和野町共存病院他3施設が、経営難に陥り07(平成19)年3月に、町が施設を買取り、公設民営化に努めたが08(平成20)年12月に、厚生連が負債を抱え破産宣告し撤退したため、町は急遽出資した。

新たな医療法人を設立さ

れ、医業の継続を図るなど、地域医療確保のため全力を傾注された功績は町民周知のとおりである。

この偉業を現在は、下森町長が継承され医療対策課が、一丸となって業務を遂行され、盤石な体制で町民医療の確保が実証されている。

以上が、前中島巖町長の業績の集大成であり、特別功労表彰・名誉町民に値するものであると確信している。

紙面の関係上、まだまだ列挙できない功績が多くある中で、町の表彰審議会または、有識者会議等に図っていた働き、実現していただくことを強く要望する。

町長 平成の大合併後、津和野町長を務められ、町長退任後には、島根県公安委員会委員長を務められるなど、その功績は多大であるので検討したい。

☆その他の質問

・安野光雅美術館の絵画購入について
・津和野城址、城山整備について



よねざわ ひろふみ
米澤 宏文 議員

Q 津和野百景図実在地の開発

A 町広報誌掲載を担当課に指示

問

「津和野百景図」の
実在地開発。

51図幾久鴨御獵場の開発。
江戸時代の石積井堰と推測
する。

全国の
現存石積
井堰35カ
所に記載
はないが
最高傑作
奇跡の井
堰と思わ
れ、江戸
時代にタ
イムスリッ
プした感がする。
県・国指定史跡に申請し、
今後は町で管理するべき。



江戸時代？
創出で現存する
野積石堰
高さ1.7m
鴨御獵場
全長40m
幾久井堰

問

56図白糸の瀑布
(滝)

高田の白糸の滝は「百景図」
に記載の町田鳴滝、小直雄滝・

Q ツキノワグマ対策は

A 基本的対策を進める

問

10月16日名賀の山
林で、男性がクマに
襲われ重傷、11月17日浜田
市でも男性が怪我。



白糸の滝
滝壺の土砂
撤去を藩主が納涼に訪
れている

雌滝の4
滝の一つ。
高津川
水系水辺
巡りコー

案内標識もなく、歩道はゴ
ロ、ゴロ石状態。

町長 水辺巡りコースは今
後、白糸の滝を加えたコース
の再構成を図る。

問

振興策、現存の「百
景図」巡りを企画しては。

町長 コロナの影響で観光は、
家族・少人数化に進み今後、
日本遺産センターを中心に検
討する。

問

「百景図」で町は日本
遺産第1号に選定。

町広報誌に第1図から掲載
し町民の喚起を。
町長 町広報誌への掲載を担
当課へ指示する。

人とクマの共生は大事。

それ以上に人命や人身被
害、農林作物など財産は大事。
2015（平成27）年度の

西中国地域島根・広島・山
口のクマ捕獲と学習放獣は島
根が異常に多い。

反面、殺処分は異常に少な
い理由は。

町長 錯誤捕獲クマは原則放
獣が示されている。

問

度11月までの捕獲数、

学習放獣、
殺処分数

町長 県全
体で267
頭、殺処分
193頭、
学習放獣65
頭、他9頭。

鹿足郡81頭、殺処分49頭、
放獣30頭、他2頭。

問

学習放獣の効果は。
クマ撃退スプレー効
果が大なら購入希望者に、補
助と所持を促しては。

町長 捕獲クマ8割が再捕獲
なしで有効性は高い。

防除スプレーはかえって危
険な場合もある。

問

島根県保護計画のク
マ被害の保証は保護動
物に指定した自治体が補償を



町内の山間部で目撃
クマが枝を口に咥え安定して食事
実を食べた

するべきでは。

・人身被害の治療費等。

・蜜蜂箱や柿栗等農林作物、
家畜等被害。

・墓の倒壊修復費用。

町長 県・町の保証はない農
業被害は、農業共済保険加
入なら補償もある。

問

赤外線カメラ付き
ドローンの購入をして
はどうか。

石川県の消防本部が、ド
ローンの赤外線カメラでクマ
を捜索し発見。

爆竹を鳴らし山に追い返した。
町長 他自治体で導入事例や
効果を調査する。

問

果樹を切っても解決
しない。

食物不足で人を襲い、家に
入ってくる恐れが大。

クマは、
天敵が無く
増えすぎて
いる。

共生のた
めには、適
正な生息数の対策が必要。

町長 栽培管理し、収穫果樹
は電気柵やトタン巻等の対策
をしている。

クマとの遭遇回避に、鈴や笛
等音の出るものの利用が重要。



早朝、夜間、山に入
る時、持参クマ鈴。
クマは金属音を嫌う
出来れば通常時も
持参を

Q 来年以降のコロナ対策補助金の継続は

A コロナ感染症緊急経済対策会議にて検討



丁 たいじん 議員

問 町内商工業者にとっ
ては、「業績悪化緩和
運転資金補助」は一種のセー
フティネットであり、来年
以降の継続を望む。

町長 今後、国の臨時交付金
等の状況も注視しつつ、「コロナ
感染症緊急経済対策会議」に
おいて検討し、対応を定める。

問 現在、観光入込数
と商業景気の動向は。

町長 4月以降大きく落ち込
んだ後、8月頃より回復し、
11月前年比92%まで復調の兆
しが見えている。

問 宿泊数は。

町長 依然として休館、廃業
により宿泊可能部屋数自体が
落ち込んでいるため、集計さ
れた直近の数値では、8月宿
泊数1337人、前年比41%
と厳しい状況。

ただ個別の旅館、ホテルで
は島根県のプレミアム宿泊券
や国の「GOTOキャンペーン」
による宿泊が伸びており、島
根県東部からのお客様等、こ
れまでとは違う客層の宿泊
が、12月になっても続くなど
好材料も見られる。

問 忘年会・新年会の
動向は。

町長 キャンセルが相次いでい
るとの情報がある一方で、予
約が取り難いとの状況もあ
り、もう少し状況を見極めた
い。

問 12月1日から始まっ
ている「忘新年会応援
キャンペーン」の「得得ドラ
イブショッピング券」の引き
換え状況は。

町長 12月7日現在、発行予
定枚数4500枚に対して、
申請件数13件626枚の引き
換え実績を確認している。

Q 福祉関連施設の統合は

A 将来是非必要と考える

問 「まち、ひと、しごと
と創生津和野町総合
戦略住民意識調査」によれば
年齢、老若男女を問わず関
心の高い町の施策は「医療、
介護、福祉」などである。

将来のこれら施策に対して
の住民の不安を取り除くため
に、この度「医療法人橘井堂」
は医療従事者の人材確保のた
めに、給与面での処遇改善を
益田赤十字病院なみに改善す
るための補助を当町に要望し
ている。

町長 どう考えているか。
地域医療の維持、継続

問 コロナ感染症に関す
る生活困窮相談と生
活保護受給者の推移は。

町長 生活困窮相談は11月末
現在の状況として、緊急小口
資金貸付が11件165万円、
総合支援資金貸付が4件22
5万円であり、コロナ感染症
拡大による収入減というより
年金生活者からの家計のやり
くりの相談が中心である。

生活保護受給者数は、昨
年度が40人、本年度が28人
で減少傾向にある。

問 「医療法人橘井堂」
は「医療部門と介護
部門の再編、効率的運用」を
提議しているが、とりあえず
段階的に「つわの福祉会とに
ちはら福祉会の統合」から始
めてはどうか。

町長 両法人は、介護老人
福祉施設、地域密着型通所
介護と事業の内容も同様であ
り、今後の町の人口や認定者
数の減少を考えると、統合す
る事が望ましいと考える。

統合のメリットとして、経
営母体の一本化による人件費
の節減と、この時期難しい介
護人材の確保が挙げられる。
人材を共有できれば、配置
転換も可能になり、離職も防
げると考える。

問 今後高齢化に伴う
高年齢者、独居老人世
帯に必要な住居バリアフリー
化改修補助金の現状は。

町長 介護保険制度による要
介護認定者を対象に20万円
を申請上限に交付している。

問 今日の物価から言
えば少し改修するに
も20万円は少ない。

町単独のこれらに対する補
助金制度を設けるべきと考え
るがいかがか。

町長 高齢化の高い当町にお
いて高齢者の住まいをどのよ
うに考えるかは今後の大きな
課題である。

財政状況を勘案しながら早
急に整備していく必要がある
と認識している。





みちのぶ としあき
道信 俊昭 議員

Q テレワークに入札参加資格はあるか

A 利用の有無を問う書類の提出は求めない

問 コロナで世の中は、一変した。

変化に対応できる町が生き残れる。

変化の中のひとつにテレワークがある。

テレワークとは、オフィスへの出社に縛られない働き方である。

今回のコロナ騒動で俄然注目されることになったが、以前からこの形態はあった。

ところで、コロナ給付金の申請要件に「月の半分はその場所に勤務すること」というのがあった。

つまり、テレワークは考慮されていない。

コロナ以後もテレワークは確実に定着すると思うのだが、町としての取り扱いは。

今後は要綱に「テレワークも可とする」を追加するか。

町長 事業所が町内にしかない場合は、雇用保険に加入した従業員が対象となるが、町

外にも店舗や工場、営業所等があり、町内外を行き来する

するシフト制で業務に従事したり、内外営業所を拠点に日々移動して営業活動を行う場合は、何らかの方法でそれを特定しなければならない。

しかし、町としてはそれをチェックすることは不可能なので、従業員がテレワークの業務に従事していることを、事業者が調書の形で証明書を提出してほしい。

問 事業所がテレワークを主にした場合、事業所として入札参加事業者として認めるか。

町長 国が率先してテレワークを推奨している現状から、町も時代のニーズに乗り、積極的に取り入れたい。

また、入札参加資格申請において、テレワーク利用の有無に関する書類の提出は求めていない。

Q 新しい津和野駅前駐車場の傾斜は安全か

A 十分配慮する

問 津和野駅前駐車場の整備はほぼ終わった

が、タクシーとバスの乗降時の流れは。

団体客を待ち受けるバスはどこで待機するのか。

町長 観光バス等の大型車の駐車区分は設けていない。

問 バス客はどこで乗せるのか。

町長 バス・タクシーの乗降は、既存のロータリーのタクシーが駐車している位置に整備する屋根付き回廊付近にラインで区分けした待機区画を計画している。

問 タクシーはどこで待機するのか。

町長 タクシーはまず1台が同待機区間で待機し、順次発車する。

問 地面に傾斜がある。雨、雪で滑る危険は考えているのか。

町長 ロータリーの傾斜は、整備前の地形、駅前周辺全体の配置計画を考慮した結果、誰もが使える公共交通となる基準を定めたユニバーサルデザインを遵守して、歩道に階段を付ける事。

勾配を5%以下にするのと。ロータリーにおいて、駅近接エリアでのバス等の乗降が出来るよう配慮した。

その結果、勾配になっていくが、屋根付き回廊付近の停車位置の勾配は、1%程度にしており、車両の駐停車に支障をきたすものではない。

除雪は適時実施していく。

問 一般の車両の人は、駐車場所まで最短距離を歩くと思われるが、傾斜のついた路面は危険ではないか。

町長 線路側に歩道を設け、一般客の駐車場への便宜を図る。

問 バス・タクシーの乗務員へ、この旨の説明を直接行なってもらいたい。

町長 そうする。





かわだ つよし
川田 剛 議員

Q 不登校児童生徒の居場所の確保を

A フリースペースと協力

問

義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律が2017（平成29）年に施行され、学校以外の多様な学びの場を提供することができるようになった。まず、津和野町における不登校児童生徒の状況は。

30 日間以上の欠席がある児童生徒数	
小学校	3 人
中学校	4 人
不登校傾向のある児童生徒数	
小学校	3 人
中学校	4 人

これらの児童生徒の家庭での状況は「外に出かけるなどして、比較的自由に過ごしていることの多い児童生徒」が4人。

「教育支援センター等の相談機関に通うことの多い児童生徒」が1人。

「家に閉じこもりがちな児童生徒」が1人。

児童生徒」が2人。

不登校傾向のある児童生徒のうち4人は、登校しても教室に入ることができず、保健室や自習室等で過ごしているが、登校は続けている。

残りの3人は家で過ごすことが多く、今後30日以上欠席が懸念される。

問

津和野町において、「不登校児童生徒等に対する教育機会」をどのように確保し、支援していくのか。

教育長 対象児童生徒の状況等を学校、町要保護児童対策地域協議会とも連携し、把握に努め、子どもの変化に応じた素早い対応ができるよう体制を整えている。

現在、児童生徒によつては、担任や養護教諭、管理職等が家庭訪問や学習、相談等を行っている。

また、今年度より、「山のこども園うしのしっぽ」が、不登校児童の学校以外の居場所として開設している「フリースペースさぶみ」に、教育委員会としても協力し、現在は毎週木曜日に数人の児童生徒が一日を過ごしている。

学校としても出席日数に力を入れている。

位置づけにしている。

問

不登校になる児童・生徒は、いろいろな要因・背景から、結果として不登校状態になっている。

現在は、児童・生徒の「問題行動」と判断し処理してはならず、また「学校に行かなければならない」という社会的、精神的な圧力がこれまでに児童・生徒、その保護者を苦しめてきた。

子どもたちが発するSOSを察知し、「行きたくなければ学校に行かなくてもいい」ということを伝え、フリースペースという居場所もあるということを知り、早期把握につとめ、周知していきたい。

教育長

問

フリースペースが安定した運営を行えるよう支援を検討されたい。

教育長

現在運営をしている山だいでいるフリースペースが安定的に運営できるよう、教育委員会で検討していきたい。

また、開設を検討されている地域の方々については、まずは無理のない運営で、お話をさせていただいている。

問

不登校児童生徒等に対する教育機会の確保には力を入れていくべき施策と考えるが、町長の所見は。

不登校児童生徒の対策は町としても重要な課題でもある。

町長 教育委員会と福祉部局が連携し、教育のまちとして、また安心して住みやすいまちづくりを推進していくためにも、この課題に全力で取り組んでいきたい。



フリースペースさぶみ

☆その他の質問
・学校給食センターの統合整備計画



御手洗 剛 議員

Q 特定地域づくり事業認定に向けたスケジュールは

A 事業認定を2021(令和3)年4月中旬予定

問

特定地域づくり事業協同組合認定までの手続きとして、準備委員会が設立され取り組みを加速しているというが、現状と認定に向けたスケジュールは。

町長 20(令和2)年9月30日に設立準備委員会を設立し、4人の発起人予定者及び事務局職員の人選が決定し、設立総会を含め2度会合を開催し、事業計画を立てている。

現在、派遣先となる組合員予定者に対して、詳細とヒアリングを事業開始後に派遣職員とのマッチングがスムーズに進むよう、役場内プロジェクトチームと連携し検討をすすめている。

また、県からの事業認定は、21(令和3)年4月中旬頃の予定となっている。

問

派遣職員として雇用される地域づくり人材の範囲と処遇面の対応は。

町長 発足当初は3人のインターン者を予定している。

雇用待遇については、派遣先均等・均衡方式で運用を行い、この方式で派遣先の労働条件と均等・均衡が図られるよう、派遣先に応じた処遇となる。

なるもので、賃金については派遣先の職務内容と派遣職員の能力または、経験等に応じて決定されることとなり、実働時間に応じて支払われる予定である。

問

想定される事業協同組合の組合員(派遣先)としての事業者の範囲と組合員となる要件は。

町長 農業、林業、酒造業、食品加工業、介護業、除雪業務等となっており、要件は町内に事業所を有していることとなっている。

ただし、発足当初の派遣先組合員は酒造業と農林業を営む個人と法人を予定している。

問

国・地方公共団体の財政上の措置があるとして、当町の財政負担割合並びにその他の支援策は。

町長 事業協同組合の運営開始後は、運営に係る経費に対して1/2の補助金を支出するが、支出する補助金の1/2は国庫補助金、1/2は町負担となる。

さらに、町負担の1/2は特別交付税があるので、補助金全体の1/4が町負担となる。

る。

また、国・県の支援策については、設立準備に係る経費について、上限300万円の1/2について、特別交付税措置がある。

Q 一時滞在型の「医療近接型の住まい」の建設は

A 津和野町住宅マスタープランの見直しを図り、住宅整備を検討する

問

高齢化率の現状と今後の予測は。

町長 当町の高齢化率は、11月現在、人口7088人に対して65歳以上3452人であり、48.7歳となっている。

今後の予測としては、「まち・ひと・しごと創生津和野町人口ビジョン(改訂版)」によると、25(令和7)年には50.4%でピークに達し、その後はわずかず減少する傾向となっている。

問

町内の独居老人世帯の把握は。

町長 独居高齢者世帯(65歳以上の1人世帯)数は、11月末現在、全世帯数3499世帯に対して1008世帯である。

問

町中心部から遠隔療や介護を受けられる一時滞在型の「医療近接型の住まい」

問

事業協同組合の設立と事業開始時期は。

町長 設立総会は、21(令和3)年2月下旬、事業開始は同年5月中旬を予定している。

の建設要望が高まると考えるが対応は。

町長 高齢化率の高い津和野町において、遠隔地に住まれる高齢者が安心して医療や介護を受けるためには、地域包括ケア確立に示されている住まい・住まい方が重要と考えている。

仮に既存の町営住宅を活用すれば、老朽化が著しいことから、新しく建替えるか、大規模な改修事業を進めていくことが必要となる。

今後において、津和野町住宅マスタープランの見直しを図りながら、高齢者の皆様が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、住宅整備を検討していく。



条例改正

(11月臨時会)

◎津和野町特別職の職員の諸給与
条例の一部改正(期末手当の額)

(令和2年12月1日適用分)
170%→165%
(令和3年4月1日適用分)
165%→167.5%

◎津和野町職員の給与に関する条
例の一部改正(期末手当の額)

(令和2年12月1日適用分)
130%→125%
(令和3年4月1日適用分)
125%→127.5%
(12月定例会)

◎津和野町非常勤の職員等の報酬
及び費用弁償支給条例の一部改正

鳥獣被害対策実施隊員につ
いて会計年度任用職員から非
常勤職員へ改正

◎津和野町国民健康保険条例の
一部改正

地方税法の改正により、軽
減判定所得基準の見直しに伴
い改正

◎シルクの里交流館の設置及び管
理に関する条例の一部改正

シルクの里交流館別棟を解
体するため改正

◎津和野町一般住宅の設置及び管
理に関する条例の一部改正

教職員住宅枕瀬、左鐙各1
号住宅を建設課所管の公営住
宅に移行するため改正

◎津和野町教職員住宅設置及び管
理に関する条例の一部改正

教職員住宅枕瀬、左鐙各1
号住宅を建設課所管の公営住
宅に移行するため削除するもの

契約の締結

●令和2年度津和野小学校プール
改修工事請負変更契約の締結

随意契約(日成建設)
変更の金額 5858万6千円
(468万6千円増額)
変更理由
・防草シート追加
・消防取水口を高性能ポリエチ
レン管に変更
・基礎工事の資材変更
・シートの材質変更

●空間除菌消臭器(オゾン発生方
式)の取得

随意契約(ALSOK山陰)
契約の金額887万400円
・コロナ対策として
エアバスター48台

●令和2年度津和野町スクールバ
ス用車両の取得

指名競争入札

(津和野自動車工場)
契約の金額881万3590円
日野リエッセII GX 29人乗り
●令和2年度津和野町GICAS
クール用情報機器端末等の取得

指名競争入札(株式会社ミック)
契約の金額1974万600円
・各小学校・中学校へ

請願

●「選択制夫婦別姓制度」の実現
を求める意見書を政府・国会に提
出することを求める請願

請願者
新日本婦人の会益田支部しあ
わせ班(津和野)

紹介議員
竹内志津子
寺戸 昌子
【請願趣旨】

民法では、夫婦同姓が義務
付けられている。
現在は、別姓を望む夫婦が
やむなく婚姻届けを出さない
事実婚や、職場などで通称を
使うケースが増えている。

事実婚や通称使用は不利益
や不都合を強いられる。
仕事にも支障をきたす。

その多くは、女性であり、
夫婦同姓の強要は、両性の平
等と基本的人権を掲げた憲法
に違反する。

多様化した社会で「同姓も
別姓も自由」に選べる選択制夫
婦別姓制度」を実現するため
の議論を急ぎ進められること
を望む。

賛成少数により不採択

アイパッド172台
パソコン108台等

●浸水害等の避難収容施設設置に
関する請願

請願者

社会福祉法人つわの福祉会

理事長 松野 秀樹
米澤 宏文
丁 泰仁

【請願事項】洪水等による災害
避難に即応できる避難収容施
設の設置を提案する

【請願趣旨】

2013(平成25)年7月
28日に発生した豪雨災害時「特
別養護老人ホームシルバリー
フかわの」に近接する津和野
川の堤防が越水まであと少し
の状況で、施設入居者全員
(50人)と非難を決定し、職
員(11人)と自治会支援者(8
人)と協力し難を逃れた。
避難行動の難しさを痛感し
た。

今後の当施設入居者の人命
優先の観点から垂直非難を前
提とした収容施設(2階建て
の設置により最も安全にかつ
迅速な非難が可能であると考
える。

なお隣接の津和野町デイ
サービスセンター利用者の安全
対策も併せてのこととなる。

文教民生常任委員会に付託
継続審査

所管事務調査報告書

●総務経済常任委員会

特定地域づくり事業協同組合に

ついて

「調査意見」

少子高齢化やそれに伴う人口減少等の影響により地域によっては産業においても慢性的に担い手不足や後継者不足に悩まされており、今後はそれらの問題を解消させることが喫緊の課題となっている。

そのような情勢の中、2020(令和2)年6月4日に「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」が施行された。この法律は、地域内の事業者(個人事業者を含む)が組合員として、事業協同組合を設立し、共同で人材を雇用し、担い手不足に悩む組合員の元へ人材を派遣することで地域の担い手確保の取り組みを推進しようとするものであり、こうした特定地域づくり事業については、地方公共団体の財政支援が受けられることとなっている。

津和野町においては、20(令和2)年5月より本事業の導入準備に取り掛かり、21(令和3)年5月スタートを目標に現在進められている。

○県下で最も多い地域おこし協力隊を受け入れている当町にとつて、3年の任期終了後の仕事の確保が大きな課題である。本事業が雇用の場となり安定した生活ができ、定住につながることを期待するものである。

○初めての事業であり、ある程度体験しなくてはわからないこともあるため、最初は小規模で始めて、課題・問題点を改善していくことで、段階的に規模を拡大し充実させていくことが必要と考える。

○3人の職員体制で農林業、商業を主にスタートするとのことであるが、今後さらに本事業の周知に努め、組合員(事業者)確保により派遣分野を広げ、併せて職員確保に努められたい。

○職員の賃金は日給制となっているが、職員が安心して働き、扶養する家族を含めて安心した生活を営むことが出来るよう、地域における適正な水準の給与及び手当等の確保、その他の適正な労働・生活環境が確保されるよう、事業体験を通じてさらに検討されたい。

○派遣先の内容は今後多種にわたる可能性があることから、必要な教育訓練や労働安全衛生教育の実施など、組合員と

も連携して十分な安全対策を講じられたい。

○本事業が軌道にのり安定した運営が確立するまで、行政としてもしっかりとバックアップされたい。

●文教民生常任委員会 地域医療の現状と課題

1、津和野共存病院

【現状】

令和元年5月
津和野町と益田赤十字病院による医療機能連携協定の締結。

町より、益田赤十字病院木谷光博院長先生に津和野町医療・介護統括管理者を委嘱、効率的な運営と経営の指導助言を受ける体制が整った。

【今後の対応】

- ・ 準無医地区の認定申請(畑迫、木部、須川地区)
- ・ 共存病院の地域医療拠点病院の認定
- ・ 町内眼科医の閉院後も、病状の安定した患者への目薬の継続処方継続。
- ・ 益田赤十字病院をベースとした処遇改善を図り、若い世代の職員確保を目指す。

2、日原診療所

【現状】

一般外来診療と訪問診療を行い、津和野共存病院に検査依頼や入院紹介をする。

・ 通所リハビリテーションと介護予防リハビリテーションを担う。

・ 人口減少と交通手段の縮小化に伴い、受診者数が減少。

【今後の対応】

・ 日原診療所と訪問看護ステーションを発熱外来施設に移転し、設備の充足をする。

・ レントゲン室、職員トイレ等を増設する。

3、医療法人「橘井堂」の改革(案)

・ 処遇改善
(益田日赤病院に準じる給与体系、各種手当の見直し)

・ 医療部門と介護部門の再編と効率的運用
人材確保・交流・教育体制の構築。

4、町への要望
・ 医療・介護統括管理者を補佐する人材の確保
・ 医療部門と介護部門の分離
・ 町主導による介護事業の再編・統合(処遇の統一化)

5、調査意見
◇地域医療と介護の均衡ある地域包括ケアシステムの充実を図るうえで、福祉事業の再編統合化に指導力を発揮されたい。

◇医療・介護統括管理者を補佐する人材確保と処遇改善に、可能な限りの支援を講じられたい。

津和野町議会広聴会

2020（令和2）年11月29日（日）、滝元・枕瀬公民館（9時半から）と津和野コミュニティセンター（13時半から）において、津和野町議会広聴会を開催いたしました。

当日は、議員全員が出席し、日原会場11人、津和野会場5人の参加がありました。

津和野町の経済、医療・介護・福祉、教育文化、子育て、定住などについてご意見をいただきました。

いただいたご意見は、今後の議会活動や、各議員の活動に活用させていただきます。

今後も定期的に開催していきますのでお気軽にご参加ください。

以下、当日ご意見に回答したもの、持ち帰り委員会で調査したものを掲載いたします。
（順不同）

アンケート(人)(※無回答含む)	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満
広聴会について総合的に	3	11	0	1	0
開催日について	10	1	3	0	0
開始時間について	12	2	1	0	0
会場について	13	2	0	1	0
広聴会の時間(2時間程度)	7	4	2	1	1
進行について	7	6	0	2	0
議員の対応について	3	9	2	1	0
また参加したいですか	6	6	1	0	0



日原会場

問 津和野町の観光についてどう考えているか。

議会 現在コロナ禍により大変な思いをされています。町としても独自の対策を考えており、観光産業を守っていくことが重要と考えます。

問 空き家が多い。対策は。

議会 町では空き家バンクの登録をお願いしています。空き家が多いということは町の課題でもあると考えています。

問 野口改修住宅の入居について一ターンの方が抽選の結果入居できなかった。一ターンの者を優先すべきでは。

議会 公募2戸に対し県外1世帯、町外1世帯、町内3世帯の計5世帯から応募があったようです。5世帯とも条例に定める入居資格を満たしていたため、厳正なる抽選により決定した次第です。

U・Iターンの者向け住宅と併せ、町内に住んでいる人が引き続き定住できるための住宅どちらも重要であると考えます。多様な希望者が状況に

併せて入居できる住宅政策を求めていきます。

問 春日神社の参道の入口にある空き家を解いてほしい。

議会 空き家対策審議会において最優先で協議されていると聞いています。

問 商店さんなどの後継者の有無の調査はしているか。継ぎたいと思っている人とのマッチング機能はあるか。

議会 以前調査したところ、後継者を探しておられるお店があります。住民福祉の面から、町として対策をしていくべきだと議会からも意見を出しています。

問 嘱託職員から会計年度任用職員になった。労働組合の説明会に2回出席。町長から良い制度になると聞いた。相談をする窓口がない。知ってもらいたい。

議会 調査します。（一般質問P4参照）

問 高齢者は買い物が難しい。

議会 現在、町として買い物支援サービスを行っています。民間の移動販売等も大事な買い物手段と考えます。

問 人口減少により商売の先が

見えない。町として定住や人口増対策を考えているか。

議会 まち・ひと・しごと創生津和野町総合戦略を策定し事業を行っています。

定住対策としては、若い女性に住みやすいまちづくりや、つわの暮らし推進住宅事業など様々な取り組みを行っています。

問 林業の地域おこし協力隊が卒業後、町内で就業できるように、手を付けられずにいる山を活用するなど、行政はしっかりとした対応をしてあげべき。

議会 貴重なご意見として承ります。

問 雑木が多くある。50年以上のものもあり、立ち枯れになる恐れもあり、皆伐すべきでは。こういうことを協力隊の仕事として活かさないか。

議会 木質バイオマスガス化発電所が建設される計画があります。地域おこし協力隊の就業機会の重要な提案として受け止めます。

問 私たち女性会議について何を期待しているのかわからない。

どんな期待をしているか。

議会 これまで暮らしてきた中で、また新しい価値観で町を見た時に、どういう町にすべきなのか女性の視点からの提案を期待しています。

問 山村開発センターが取り壊されて集うところがない。文化活動の発表もできるステージ付きの文化ホールのようなものが欲しい。

議会 山村開発センターの代替え施設として、町役場第2庁舎の跡地利用が計画されていましたが、耐震診断で、改修不可との報告でした。新たな集会所建設の計画が21（令和3）年1月頃に提案される見込みです。

問 道の駅グランドゴルフ場について年末年始等遊び場として解放できないか。

議会 使用については施行規則に定められています。

年末年始の使用は町と指定管理者で検討しているようですが、12月31日から1月1日までの2日間は施設のメンテナンスのため使用できません。

津和野会場

問 PCR検査ができる場所が東部に1施設しかなく、これまで県西部になかったという新聞報道があったが、知っていたか。これまで議会として要望や要請はしなかったのか。

議会 PCR検査や入院は益田で可能と承知しておりましたが、検体を松江に送る体制ということは議会としても承知しておりませんでした。重く受け止めます。

問 津和野町の教育をまとめるコンソーシアムが間もなく立ち上がる。教育の分野であるからこそ教育委員会のリーダーシップを発揮してもらいたい。

議会 よりよい教育につながるよう、コンソーシアムと教育委員会の関わりについて、現状や課題を把握し、教育のまちづくりにつなげていきます。

問 学校給食に農業者が農産物を出せるよう、教育委員会と農業者の橋渡しが欲しい。ま

た、新しいセンターになると機械化が進み、不ぞろいの野菜を使えなくなるのではないか。

議会 津和野・日原ともに給食野菜をできるだけ使っています。

生産者の中に給食会との連絡調整をしている世話人もおられ、要望があれば教育委員会にご相談ください。

地場野菜の供給をスムーズに行えるよう生産者と行政、関係機関が一体となった相談窓口を提案していきます。

問 文化財の利活用について、PRが不足している。広く町民に周知すべきでは。

議会 現在まで、養老館や旧畑迫病院を活用してきた例があります。

教育委員会に対しては、利活用の更なる周知、文化施設や観光関連施設についても町民使用については減免措置を要請していきます。

問 総合戦略の認知度が低い。総合戦略は町民の皆さんが丸となって進めていくべき。

議会 第2期の総合戦略を策定中です。総合戦略には、人口

ビジョンや、定住施策、出産育児など様々な目標が掲げられています。

町も各家庭に配布していますが、議会としても町民の方が手に取りたくなる、見やすいものを作っていくことが重要と考えます。

問 総合戦略の検証をしっかりとしてほしい。

議会 検証をしていきます。

問 木部さとやま保育園の園舎立替えの際には、現場の先生の声を聴いてほしかった。議会が議論してくれたので、ありがたかったし、決定には従う。ただ、今後委員会の調査では現場の声を聴いてほしい。

議会 議会でも賛否両論があり、皆さんのご意見を十分反映させたということにはなりませんでしたが、新しい保育園の施設を建設するということになりました。保護者の方の不満も若干あったことかと思いますが、総意として保護者会の皆様の同意を得たという点も議会議決の要因です。ご理解をいただきたいです。

問 木部さとやま保育園は、新しく建てる以上、どう増やすか、どのように活用するか、地元、行政、議会が一緒になって考えなければならぬ。

議会 園児数の確保という危機意識を共有しながら、新しい園舎を活用し、特徴ある保育を実現していただけることを期待しています。

問 ある家は保存地区なので修繕に補助金が使えて、隣の家は補助金が使えない。住みやすい町にするためにも、町として住まいに対する支援について総合戦略に組み入れるべき。

議会 これまでも町独自の住宅改修の支援事業を行ってきたが、ご指摘のご意見を踏まえ、議会活動に活かしていきます。

問 藩校を活用して、地元の子を育てていくべき。

議会 現在、津和野町の全体で教育をしようというコンソーシアム構想がスタートしようとしています。ご指摘のことがしっかりと反映できるよう、議会としても見守っていきます。

問 津和野高校を卒業したあとでも就職できるよう、企業を誘致すべき。

議会 町では「丁企業誘致を進めています。丁企業のみならず、パン屋さんも東京から進出されました。今後はバイオマスガス化発電の会社ができます。企業誘致は、町政にとって重要なことでありますので、議会としても推進していきます。

問 定住には様々な支援メニューがあり、移住者は支援メニューに自分を当てはめていく。支援はありがたいが、煩雑で分かりにくい。定住させたいなら、課を横断した対応できる職員さんが必要だと思う。

議会 定住施策の貴重なご意見として受け止め、議員それぞれが定住施策の議論を深めて、議会活動に活かしていきます。

問 40年、50年経った古民家改修に補助金はないか。

議会 まず、古い基準で建てられた木造住宅の耐震診断及び改修事業の費用の一部を補助する制度があります。

補助対象住宅は、①町内に所在する木造住宅で、継続して居住するもの。②昭和56年5月31日以前に建設し、または建築に着手した木造住宅。③階数が2階以下。

補助金額は、耐震診断事業（上限9万円）耐震診断に要する費用2／3以内の額。

耐震改修事業は上限80万円。

次に、「津和野町流域産木材（スギ・ヒノキ・マツ）を活かした修繕・模様替え支援事業」の補助金があります。住宅、商店、福祉施設等の修繕・模様替え（内装、外装、外溝）の際、事業費50万円以上の工事で、流域産木材を20万円以上使用することで定額10万円の助成を受けられます。ただし、内装は必須となります。

「津和野町流域産木材を活かした木造住宅づくり支援事業」の補助金では、住宅、商店等の民間施設の新築または購入で、一戸あたり30万円、増築または改築で一戸あたり15万円を限度額に、1㎡あたり2万円の補助があります。

古民家等を改修して保存活用することは大変重要です。

現状ある補助事業の有効活用と併せ新たな補助制度を求めていきます。

問 少し大きめで賃貸料も高めの物件は空き家バンクに登録できないのか。

議会 空き家バンク実施要綱では明確に家賃の明記はしてありません。

担当課では、空き家バンクに登録する場合、所有者に対し3万円程度でお願いしている状況です。

高額家賃の物件については、空き家情報バンクではなく、民間賃貸物件としてのホームページに掲載するように検討していきたい。

今回のご意見を契機に、要綱の見直しの要請と、さらなる空き家対策を推進します。

また、空き家の調査は14（平成26）年に行っていますですが、5年経過していますので再調査も検討中です。

水回りの改修も出来るように空き家改修補助金制度も検討を始めています。

空き家が増加傾向にある

中、放置しておけば危険家屋になる恐れもあります。改修補助金制度の拡充と併せ、空き家バンク登録件数が増えるような制度改正を求めていきます。

問 バイオマスガス化発電所について、木材調達の方法と環境への影響はどうか。

議会

以下、農林課の回答です。

「バイオマスガス化発電所は1基40KWの小型発電機を12基設置して480KW／日の発電を計画しています。

480KWの発電に必要な木材料は、年間約6000tです。

内訳は、高津川森林組合が1000t。各事業体合計で4000t。自伐林家合計で1000tを計画しています。

環境への影響については、高津川流域の森林は広葉樹が約63%、針葉樹が約37%です。

木材価格の低迷で手入れ不足の森林が多数あり、土砂災害の危険性が高くなっています。

広葉樹はナラ枯れなどの病

害虫被害の発生や、高齢による萌芽率の低下のため定期的な伐採が必要です。

針葉樹は間伐を10年～15年周期で実施することで健全な針葉樹林を育てることにつながっています。

しかし、一度に大面積を伐採する事で土砂災害の発生につながる危険性もあります。

保安林の伐採制限では1箇所当たりの皆伐面積は20haが上限とすることが基本となっています。

以上のように伐採しすぎた場合や、間伐などの整備を放置した場合森林の危険性が高くなるため、バランスのとれた森林整備計画が必要と考えます。

現在まで、研究機関等へ依頼しての調査は行っていません。

赤色立体図や森林情報の解析データを得ていますので、これを活用しての解析は可能です」との回答でした。

環境アセスメントについてはバイオマスガス化発電に伴う森林伐採が大規模開発事業等に匹敵するようであれば当

然検討すべきと考えます。

森林伐採の計画や山林の現況等の把握を求め、発電事業による森林環境破壊が起らないよう注視していきます。

アンケートに対する回答

問 空き家の実態は

議会

21（令和3）年度において担当課で調査が実施される予定です。

問 店舗の実態

議会

生鮮食料品店と日用品店について調査を実施しました。

特に生鮮食料品店については負のスパイラルにより閉店が進み危機的な状況です。行政に対しても住民福祉の面から存続のために積極的に関与していくよう意見を述べています。

問 人口増について

議会

総合戦略に掲げる5つの基本目標の達成と併せ人口ビジョンの目標人口について検証していきます。

提出者	議案・賛否表 ○＝賛成　●＝反対　欠＝欠席	草	米	川	道	板	丁	御	三	寺	後	岡	結
		田	澤	田	信	垣		手	浦	戸	山	田	果
町	令和2年第8回(11月)津和野町議会 臨時会												
	【専決処分】令和2年度　津和野町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	//												

■ 編集後記

我が家には、文鳥とインコの小鳥が2羽住んでいた。12月定例会中に、文鳥が亡くなった。

8年の間、我が家のクッ
ションとして、夫婦間・親子間・
兄弟間の中を取り持ってく
れ、大変、助けられた。

「間」に入ることによって、干渉となり円滑に物事が進む。

議会と行政は両輪のごとく、とは云うものの現実には、我が身可愛さのぶつかり合いだけではないことを祈ろう。

議員として、行政と町民
町民と町民の「間」を取り持
つことが、どこまでできるの
か。

「公私混同」というけれども、「自利」よりも「利他」をどれだけ優先できるか。

遠回りであっても、巡り巡り廻って、与えられる喜びと与える喜びを、生涯どれだけ味わえるのか。

鳴き声は重なり合うこともなく、残されたインコに、文鳥の名前を呼んでしまう。

一人では、生きにくいと思っ
てしまう人生に。 合掌

三浦 英治

◎川田 剛 ○寺

川田	剛	○寺戸	昌子
草田	吉丸	道信	俊昭
丁	泰仁	三浦	英治